

(平成 14 年 10 月調査)

第 73 回 商業・サービス業設備投資動向調査 [概 要]

- 平成 14 年度修正計画 -

. 調 査 結 果

1 . 要 旨

平成 14 年度の中小商業の設備投資額は、修正計画（平成 14 年 10 月時点）では、13 年度の修正計画（平成 13 年 10 月 1 日）と比べて、5.4%減の 6,845 億円となっている。

うち、卸売業は昨年の修正計画と比較して 16.4%減の 3,245 億円、小売業は同 7.3%増の 3,600 億円となっている。

中小サービス業の設備投資額は、修正計画では、13 年度の修正計画と比べ 18.0%増の 7,332 億円となっている。

卸売業が減少したのは、「機械器具卸売業（47.6%減）」が減少したことが一因。

小売業の増加は、「自動車・自転車小売業（57.7%増）」における「既存店舗・倉庫等の拡充・改善による売上増大」、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」を目的とした「建物・構築物」、「機械器具・備品」への設備投資が増加、「飲食料品小売業（9.7%増）」における「省力化・合理化」、「その他」を目的とした、「機械器具・備品」、「土地」への設備投資が増加したことが一因。

中小サービス業の増加については、「娯楽関連業（64.6%増）」における「新店舗・営業所開設等による売上増大」、「既存店舗・営業所等の拡充・改善による売上増大」を目的とした、「機械器具・備品」への設備投資が増加したことが一因。

調査は中小企業金融公庫に委託し、28,700 社を対象に実施（有効回答数 9,829 社）。

2. 平成 13 年度修正計画との対比

平成 13 年度修正計画

中 小 商 業	7,235 億円	前年度修正計画比	7.2%増 (当初計画比 15.0%増)
うち卸売業	3,881 億円	前年度修正計画比	12.2%増 (当初計画比 18.4%増)
うち小売業	3,354 億円	前年度修正計画比	2.1%増 (当初計画比 11.4%増)
中小サービス業	6,216 億円	前年度修正計画比	9.2%増 (当初計画比 3.5%増)

平成 14 年度修正計画

中 小 商 業	6,845 億円	前年度修正計画比	5.4%減 (当初計画比 19.5%増)
うち卸売業	3,245 億円	前年度修正計画比	16.4%減 (当初計画比 16.8%増)
うち小売業	3,600 億円	前年度修正計画比	7.3%増 (当初計画比 22.0%増)
中小サービス業	7,332 億円	前年度修正計画比	18.0%増 (当初計画比 45.4%増)

(注)商業においては平成 14 年度 6 月調査より商業統計の変更に伴う母集団改定を行っているため、平成 13 年度修正計画の金額については再推計後の数字を記載している

3. 業種別内訳 (平成 13 年度修正計画と平成 14 年度修正計画の比較)

増加している主な業種 (10%以上増加)

卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・その他 (紙 紙製品、金物、スポーツ用品等) (13 年度修正計画比 38.0%増) 化学製品 (同 32.0%増)
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車・自転車 (13 年度修正計画比 57.7%増)
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・娯楽関連業 (13 年度修正計画比 64.6%増) ・旅館業 (同 44.4%増) ・環境衛生業 (同 35.2%増) ・情報サービス業 (同 26.3%増)

減少している主な業種 (10%以上減少)

卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機械器具 (平成 13 年度修正計画比 47.6%減) ・ 再生資源 (同 45.3%減) ・ 農畜産物・水産物 (同 29.0%減) ・ 医薬品・化粧品 (同 26.5%減) ・ 建築材料 (同 17.5%減) ・ 衣服・身の回り品 (同 11.5%減)
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 織物・衣服・身の回り品 (平成 13 年度修正計画比 26.6%減)
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種物品、産業用・事務用機械器具賃貸業 (平成 13 年度修正計画比 37.6%減) ・ 機械修理業 (同 23.0%減) ・ 自動車整備業 (同 21.0%減)

2. 調査方法

1. 調査の特徴

(1) 中小企業の調査対象企業数が多い。

「商業・サービス業設備投資動向調査」(中企庁)	約 29,000 社 (商業・サービス業のみ)
「中小製造業設備投資動向調査」(中小公庫)	約 30,000 社 (製造業のみ)
「短観」(日銀)	約 4,500 社 (全業種)
「法人企業統計(季報)」(財務省)実績のみ	約 9,000 社 (全業種)
「同 (年報)」(財務省)実績のみ	約 15,000 社 (全業種)

(2) 個人・法人を問わず比較的小さな規模の企業まで対象としている。

「商業・サービス業設備投資動向調査」(中企庁)	従業員 5 人 (個人・法人) ~
「短観」(日銀)	従業員 20 人 (法人のみ) ~
「法人企業統計(季報)」(財務省)実績のみ	資本金 1 千万円 (法人のみ) ~
「同 (年報)」(財務省)実績のみ	規模に制限なし (法人のみ)

(* 数字は商業、サービス業の場合)

2 . 調査要項

(1) 調査対象

- | | |
|-------|---|
| 商業 | 平成 11 年事業所・企業統計調査及び平成 11 年商業統計調査の調査対象のうち、卸売業については全国の従業員 5～99 人の 146,044 企業、小売業については全国の従業員 5～49 人の 226,000 企業。 |
| サービス業 | 平成 11 年事業所・企業統計調査のうち、調査対象業種に属する全国の従業員 5～99 人の 73,844 企業、及び同調査の飲食店（食堂、レストラン等に限定）のうち全国の従業員 5～49 人の法人企業 30,046 企業。 |

(2) 標本企業数

- | | |
|-------|--------------------------------------|
| 商業 | 計 28,700 企業 |
| サービス業 | 13,500 企業（卸売業 5,000 企業、小売業 8,500 企業） |
| | 15,200 企業 |

(3) 回答数

- | | |
|-----------|--------------------|
| 商業 | 卸売業：有効回答数 2,079 企業 |
| | 小売業：有効回答数 2,850 企業 |
| サービス業 | 有効回答数 4,900 企業 |
| 商業・サービス業計 | 有効回答数 9,829 企業 |

(4) 調査時点

平成 14 年 10 月 1 日

(5) 調査委託先

中小企業金融公庫

(問い合わせ先)

経済産業省中小企業庁事業環境部企画課調査室

担当者 高塩、馬場

TEL：代表 03 - 3501 - 1511（内線 5241～45）

直通 03 - 3501 - 1764

平成 1 4 年 1 2 月 5 日

(平成 1 4 年 1 0 月調査)

第 7 3 回 商業・サービス業設備投資動向調査 参考資料

平成 1 4 年度修正計画
調査時点 平成 1 4 年 1 0 月 1 日

中小企業庁事業環境部企画課調査室

委託先：中小企業金融公庫

第 73 回 商業・サービス業設備投資動向調査

- 平成 14 年度修正計画 -

(平成 14 年 10 月調査)

1. 平成 14 年度修正計画

(1) 前年度修正計画との比較

中小商業の平成 14 年度修正計画は、前年度修正計画比 5.4%減の 6,845 億円となっている。内訳を見ると、卸売業は同 16.4%減の 3,245 億円、小売業は同 7.3%増の 3,600 億円となっている。

13 年度の修正計画と比べると、小売業(前年度修正計画比 2.1%増)は引き続き増加となったものの、卸売業(前年度修正計画比 12.2%増)は減少に転じている。

中小サービス業の平成 14 年度修正計画は、前年度修正計画比 18.0%増の 7,332 億円となり、平成 13 年度修正計画(前年度修正計画比 9.2%増)に引続き増加している。

(2) 前年度実績との比較

中小商業の平成 14 年度修正計画は、前年度実績比 10.3%減となっている。内訳を見ると、卸売業は同 17.1%減、小売業は同 3.1%減となっている。

ただし、13 年度の修正計画と比べると、卸売業(前年度実績比 6.8%減)は減少幅が拡大している。一方、小売業(前年度実績比 7.6%減)は減少幅が縮小している。

中小サービス業の平成 14 年度修正計画は、前年度実績比 7.1%増となっており、平成 13 年度の修正計画(前年度実績比 12.8%減)と比

較して増加に転じている。

2. 今回調査結果と前回調査結果(平成 14 年 6 月調査)との対比

今回調査結果と前回調査結果(平成 14 年 6 月調査)との対比では、商業は、19.5%の増額修正となっている。商業の内訳を見ると、卸売業は 16.8%増と 13 年度修正計画(修正率 18.4%増)に比べて低くなっているものの、最近 10 年間の平均修正率 11.4%増に比べて高くなっている。一方、小売業は 22.0%増と 13 年度修正計画(修正率 11.4%増)に比べて高くなっており、最近 10 年間の平均修正率 7.9%増に比べても高くなっている。

サービス業については、45.4%増と 13 年度修正計画(修正率 3.5%増)に比べて高くなっている。また、最近 10 年間の平均修正率 4.6%増を大幅に上回っている。

3. 業種別動向

(1) 前年度修正計画との比較

卸売業では、全 12 業種のうち 4 業種が増加している。「その他」(前年度修正計画比 38.0%増)「化学製品」(同 32.0%増)「食料・飲料」(同 8.7%増)「家具・建具・じゅう器」(同 2.8%増)が増加する一方、「機械器具」(同 47.6%減)「再生資源」(同 45.3%減)「農畜産物・水産品」(同 29.0%減)「医薬品・化粧品」(同 26.5%減)「建築材料」(同 17.5%減)「衣服・身の回り品」(同 11.5%減)「鉱物・金属材料」(同 4.8%減)「繊維品」(同 2.7%減)が減少している。

小売業では、全 6 業種のうち 2 業種が増加している。「自動車・自転車」(前年度修正計画比 57.7%増)「飲食料品」(同 9.7%増)が増加する一方、「織物・衣服・身の回り品」(同 26.6%減)「各種商品」(同 6.7%減)「家具・じゅう器・家庭用機械器具」(同 6.1%減)「その他」(同 0.2%減)が減少している。

サービス業では、全 9 業種のうち 4 業種が増加している。「娯楽関連業」(前年度修正計画比 64.6%増)「旅館業」(同 44.4%増)「環境衛生業」(同 35.2%増)「情報サービス業」(同 26.3%増)が増加する一方、「各種物品、産業用・事務用機械器具賃貸業」(同 37.6%減)「機械修理業」(同 23.0%減)「自動車整備業」(同 21.0%減)「駐車場・自動車賃貸業」(同 8.7%減)「その他」(同 1.3%減)が減少している。

卸売業とサービス業について業種類型別に見ると、**卸売業**では、投資財関連業種(前年度修正計画比 39.9%減)生産財関連業種(同 8.4%減)及び消費財関連業種(同 0.9%減)の 3 類型全てにおいて減少している。

サービス業では全 5 類型のうち、「娯楽・レジャー」(同 57.9%増)及び「環境衛生」(同 35.2%増)が増加している。一方、「対事業所サービス」(同 29.3%減)「自動車関係・機械修理」(同 13.6%減)及び「飲食店」(同 1.3%減)は減少している。

(2) 前年度実績との比較

卸売業では全 12 業種のうち、5 業種が増加した。「再生資源」(前年度実績比 同 25.7%増)及び「食料・飲料」(同 1.0%増)が前年度に引き続き増加した。また、「その他」(同 34.8%増)「衣服・身の回り

品」(同 8.6%増)「化学製品」(同 2.4%増)が増加に転じている。一方、「医薬品・化粧品」(同 25.0%減)「家具・建具・じゅう器」(同 21.3%減)「建築材料」(同 15.7%減)「繊維品」(同 9.9%減)「農畜産物・水産物」(8.0%減)が前年度に引き続き減少している。また、「機械器具」(同 54.6%減)及び「鉱物・金属材料」(同 17.1%減)は減少に転じている。

小売業では「自動車・自転車」(前年度実績比 26.3%増)が引き続き増加している。一方、「各種商品」(同 34.0%減)「織物・衣服・身の回り品」(同 24.6%減)「飲食料品」(同 10.9%減)「家具・じゅう器・家庭用機械器具」(同 10.3%減)は引続き減少している。また、「その他」(同 0.9%減)が減少に転じている。

サービス業では全 9 業種のうち、6 業種が増加した。「環境衛生業」(前年度実績比 43.5%増)「旅館業」(同 28.6%増)「情報サービス業」(同 13.3%増)及び「娯楽関連業」(同 8.8%増)が増加に転じている。また、「駐車場・自動車賃貸業」(同 4.9%増)及び「機械修理業」(0.6%増)は前年度に引き続き増加しているものの、増加幅は縮小している。一方、「自動車整備業」(同 8.9%減)及び「飲食店」(同 4.0%減)は減少に転じている。また、「各種物品、産業用・事務用機械器具賃貸業」(同 20.1%減)は前年度に引き続き減少しており、減少幅が拡大している。

卸売業とサービス業について業種類型別に見ると、**卸売業**では、消費財関連業種(前年度実績比 4.2%増)が増加に転じている一方、投資財関連業種(同 45.9%減)及び生産財関連業種(同 4.0%減)は減少に転じている。

サービス業では全 5 類型のうち、「環境衛生業」(前年度実績比

43.5%増)「娯楽・レジャー」(同 14.1%増)が増加に転じている。
また、「自動車関係・機械修理」(同 0.5%増)は前年度に引き続き増加している。一方、「対事業所サービス」(同 14.3%減)は引き続き減少しており、「飲食店」(同 4.0%減)は減少に転じている。

４．投資内容別の平成 14 年度修正計画

(１) 前年度修正計画との比較

卸売業では、「機械器具・備品」(前年度修正計画比 10.1%増)が増加する一方、「土地」(同 4.8%減)「建物・構築物」(同 39.4%減)及び「車両運搬具等」(同 12.0%減)は減少している。

小売業では、「土地」(前年度修正計画比 3.1%増)「機械器具・備品」(同 78.9%増)及び「車両」(同 30.8%増)が増加する一方、「建物・構築物」(同 20.9%減)は減少している。

サービス業では、「土地」(前年度修正計画比 60.6%増)「建物・構築物」(同 18.4%増)「機械器具・備品」(同 16.7%増)及び「車両運搬具等」(0.8%増)全て増加している。

(２) 前年度実績との比較

卸売業では、「機械器具・備品」(前年度実績比 1.1%増)が引き続き増加している。また、「土地」(同 48.5%減)及び「車両運搬具等」(同 24.8%減)は引き続き減少、「建物・構築物」(同 8.4%減)は減少に転じている。

小売業では、「土地」(同 16.3%増)が引き続き増加している。また、「機械器具・備品」(同 0.0%減)がわずかながら増加に転じている。一方で、「車両運搬具等」(同 25.8%減)は引き続き減少、「建物・構築

物」(同 0.7%減)は減少に転じている。

サービス業では、「建物・構築物」(同 22.9%増)及び「機械器具・備品」(同 4.9%増)が増加に転じた。また、「土地」(同 0.9%減)及び「車両運搬具等」(同 9.8%減)が引き続き減少となったが、減少幅は縮小した。

５．投資目的別の平成 14 年度修正計画

(１) 前年度修正計画との比較

投資目的の構成比を見ると、**卸売業**では、「既存事業部門の売上増大」(平成 13 年度計画 26.5% 平成 14 年度計画 29.3%)「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(同 40.2% 42.7%)「省力化・合理化 - 保管・配送関係」(同 6.5% 同 7.9%)の割合が上昇する一方、「省力化・合理化 - 販売・事務関係」(同 7.3% 同 6.3%)「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」(同 15.6% 同 10.3%)及び「その他」(同 3.9% 同 3.6%)の割合は低下している。

小売業では、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(平成 13 年度計画 31.4% 平成 14 年度計画 35.8%)「省力化・合理化」(同 4.8% 同 9.4%)「その他」(同 4.5% 同 8.0%)の割合が上昇する一方、「既存店舗・倉庫等の拡充・改善による売上増大」(同 19.4% 同 19.0%)「新店舗開設による売上増大」(同 30.1% 同 23.7%)及び「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」(同 9.9% 同 4.1%)の割合は低下している。

サービス業では、「新店舗・営業所開設等による売上増大」(平成 13 年度計画 9.3% 平成 14 年度計画 12.5%)「新規事業への進出・事業

転換・兼業部門の強化など多角化」(同 2.6% 同 3.9%) 及び「その他」(同 4.5% 同 6.7%) の割合が上昇する一方、「既存店舗・営業所の拡充・改善による売上増大」(同 27.4% 同 25.5%) 「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(同 52.3% 同 48.0%) 及び「省力化・合理化」(同 3.8% 同 3.5%) の割合が低下している。

(2) 前年度実績との比較

投資目的の構成比を見ると、**卸売業**では、「既存事業部門の売上増大」(平成 13 年度実績 28.8% 平成 14 年度計画 29.3%) 及び「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(同 39.8% 同 42.7%) の割合が上昇する一方、「省力化・合理化 - 販売・事務関係」(同 6.8% 同 6.3%) 「省力化・合理化 - 保管・配送関係」(同 8.1% 同 7.9%) 「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」(同 11.8% 同 10.3%) 及び「その他」(同 4.7% 同 3.6%) の割合は低下している。

小売業では、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(平成 13 年度実績 34.7% 平成 14 年度計画 35.8%) 「新店舗開設による売上増大」(同 21.1% 同 23.7%) 「省力化・合理化」(同 8.1% 同 9.4%)、及び「その他」(同 2.3% 同 8.0%) の割合が上昇する一方、「既存店舗・倉庫等の拡充・改善による売上増大」(同 28.1% 同 19.0%) 及び「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」(同 5.8% 同 4.1%) の割合は低下している。

サービス業では、「既存店舗・営業所の拡充・改善による売上増大」(平成 13 年度実績 25.4% 平成 14 年度計画 25.5%) 「新店舗・営業所開設等による売上増大」(同 8.9% 同 12.5%) 及び「その他」(同

2.3% 同 6.7%) の割合が上昇する一方、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(同 52.3% 同 48.0%) 「省力化・合理化」(同 4.6% 同 3.5%) 及び「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」(同 6.6% 同 3.9%) の割合が低下している。

第1表 商業・サービス業 設備投資動向調査（総括表）

< 調査時点 平成14年10月1日 >

平成13年度実績および平成14年度修正計画(支払ベース)

(単位：億円，%)

		商業				サービス業			
				卸売業		小売業		(飲食店は5～49人の企業)	
			前年度実績比		前年度実績比		前年度実績比		前年度実績比
13年度	実績	7,633	2.2	3,917	6.4	3,716	2.7	6,845	4.0
14年度	当初計画(A) (14/ 6調査)	5,729	24.9	2,778	29.1	2,951	20.6	5,044	26.3
	修正計画(B) (14/10調査)	6,845	10.3	3,245	17.1	3,600	3.1	7,332	7.1
	修正率(B/A)	119.5		116.8		122.0		145.4	
	対前年度修正計画比	5.4		16.4		7.3		18.0	
参考	13年度修正率 (13年度修正計画÷ 13年度当初計画)	115.0		118.4		111.4		103.5	

- (注) 1. 本調査は手形振出しを含む支払ベースである。以下、各表とも同じ。
 2. 四捨五入のため、各項目の合計は必ずしも合計欄と一致しない。以下、各表とも同じ。
 3. 商業については、12年度実績額、13年度当初計画額及び13年度修正計画額を
 新母集団により再推計し直した。以下、各表とも同じ。

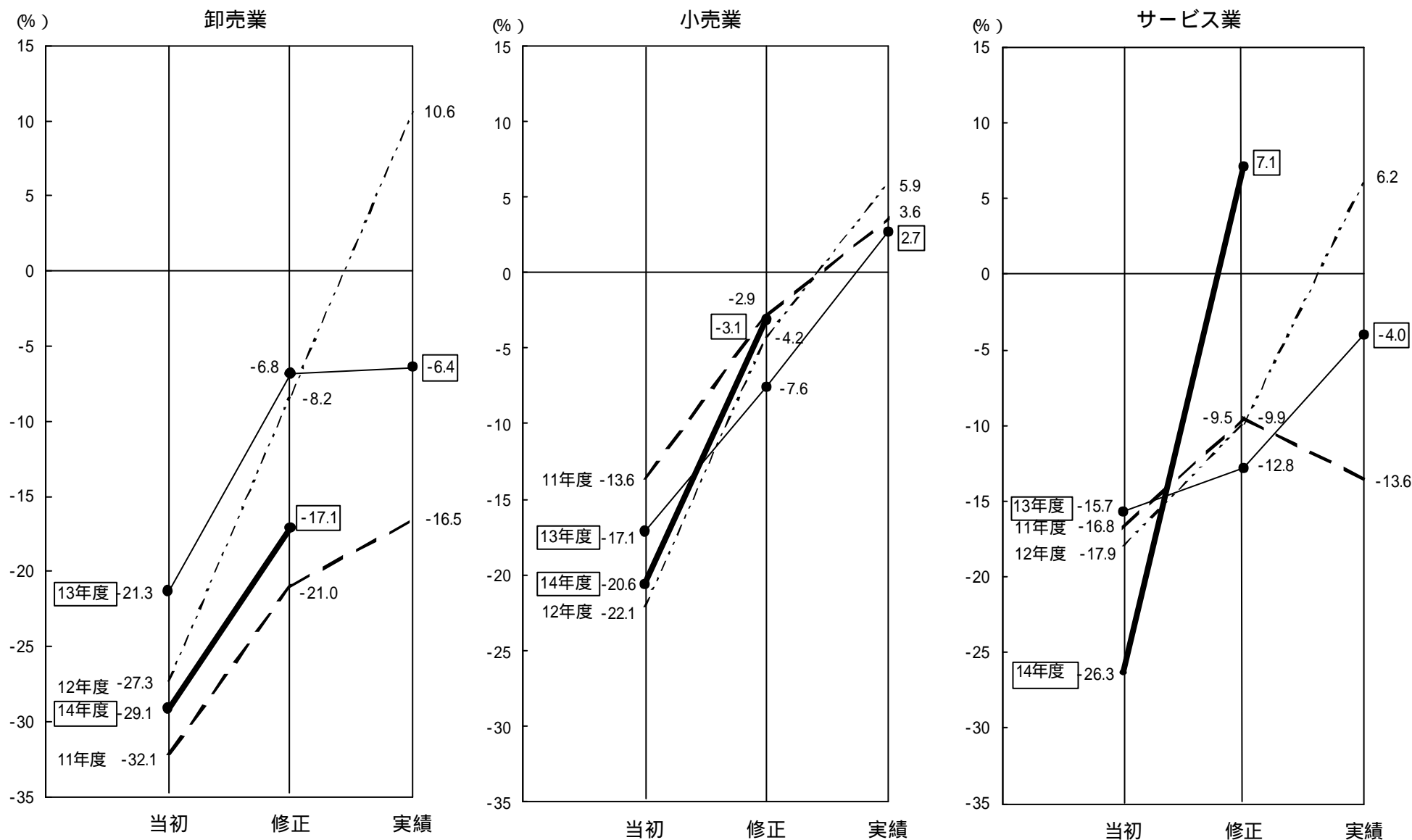
(参考) 平成12年度実績および平成13年度修正計画(支払ベース)

(単位：億円，%)

		商業				サービス業			
				卸売業		小売業		(飲食店は5～49人の企業)	
			前年度実績比		前年度実績比		前年度実績比		前年度実績比
12年度	実績	7,806	8.3	4,187	10.6	3,619	5.9	7,126	6.2
13年度	当初計画(A) (13/ 6調査)	6,309	19.3	3,302	21.3	3,008	17.1	6,006	15.7
	修正計画(B) (13/10調査)	7,235	7.2	3,881	6.8	3,354	7.6	6,216	12.8
	修正率(B/A)	115.0		118.4		111.4		103.5	
	対前年度修正計画比	7.2		12.2		2.1		9.2	
参考	12年度修正率 (12年度修正計画÷ 12年度当初計画)	124.6		126.3		122.9		109.8	

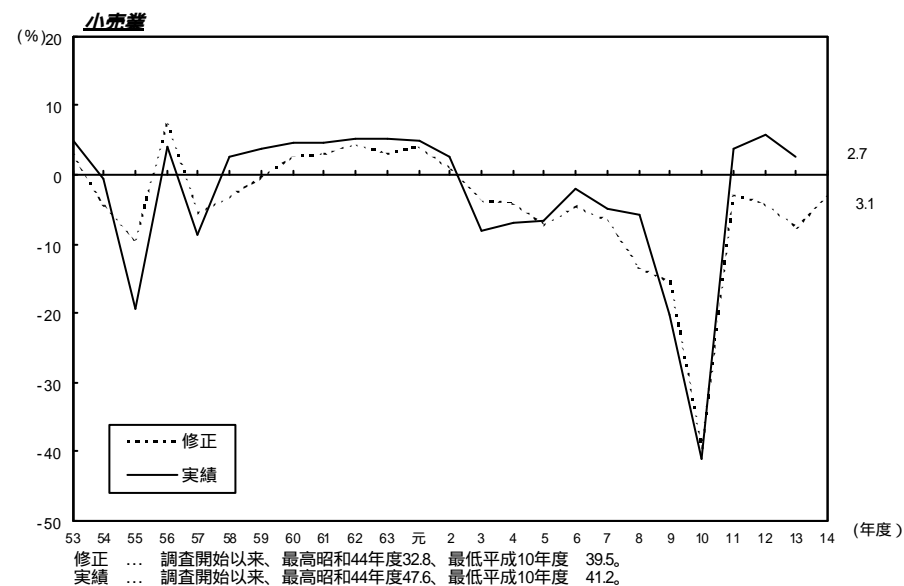
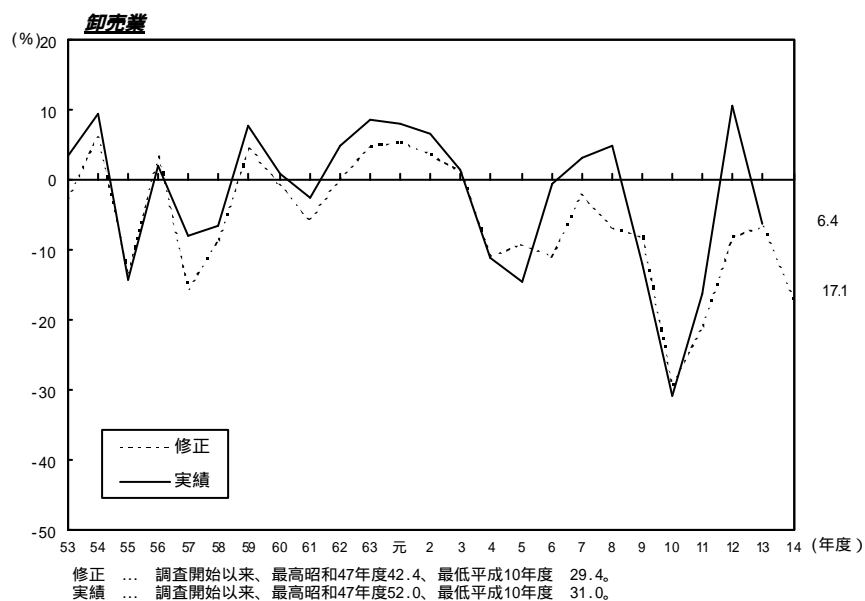
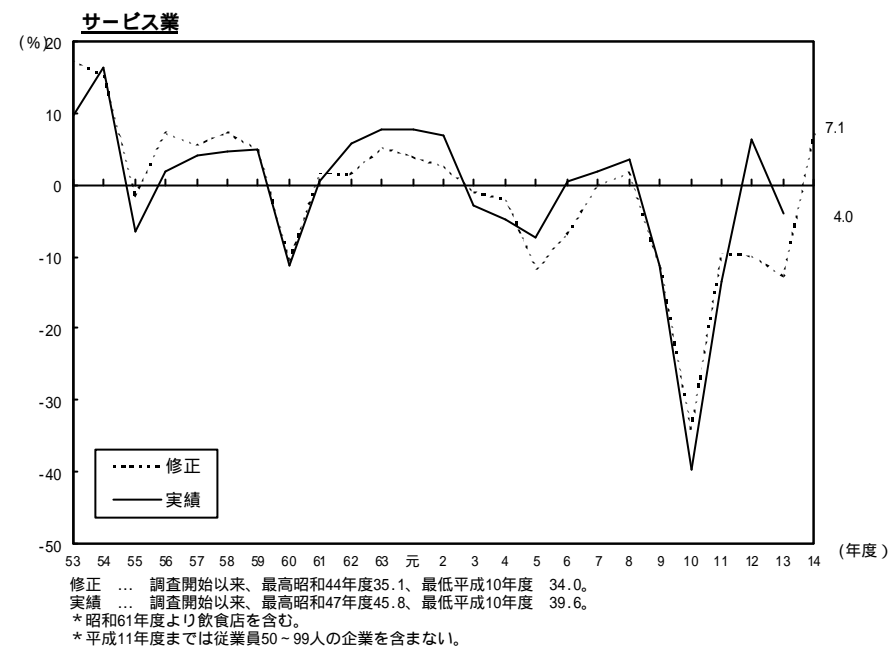
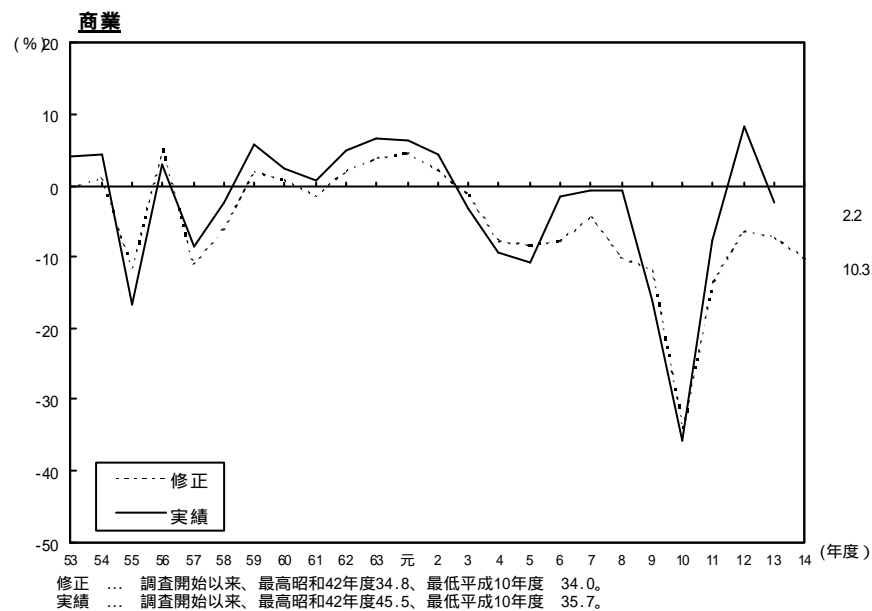
- (注) 1. 本調査は手形振出しを含む支払ベースである。以下、各表とも同じ。
 2. 四捨五入のため、各項目の合計は必ずしも合計欄と一致しない。以下、各表とも同じ。
 3. 商業については、設備投資額は再推計後、前年度実績比と修正率は再推計前のもの。

第1図 最近の設備投資額（対前年度実績比増減率）の修正状況



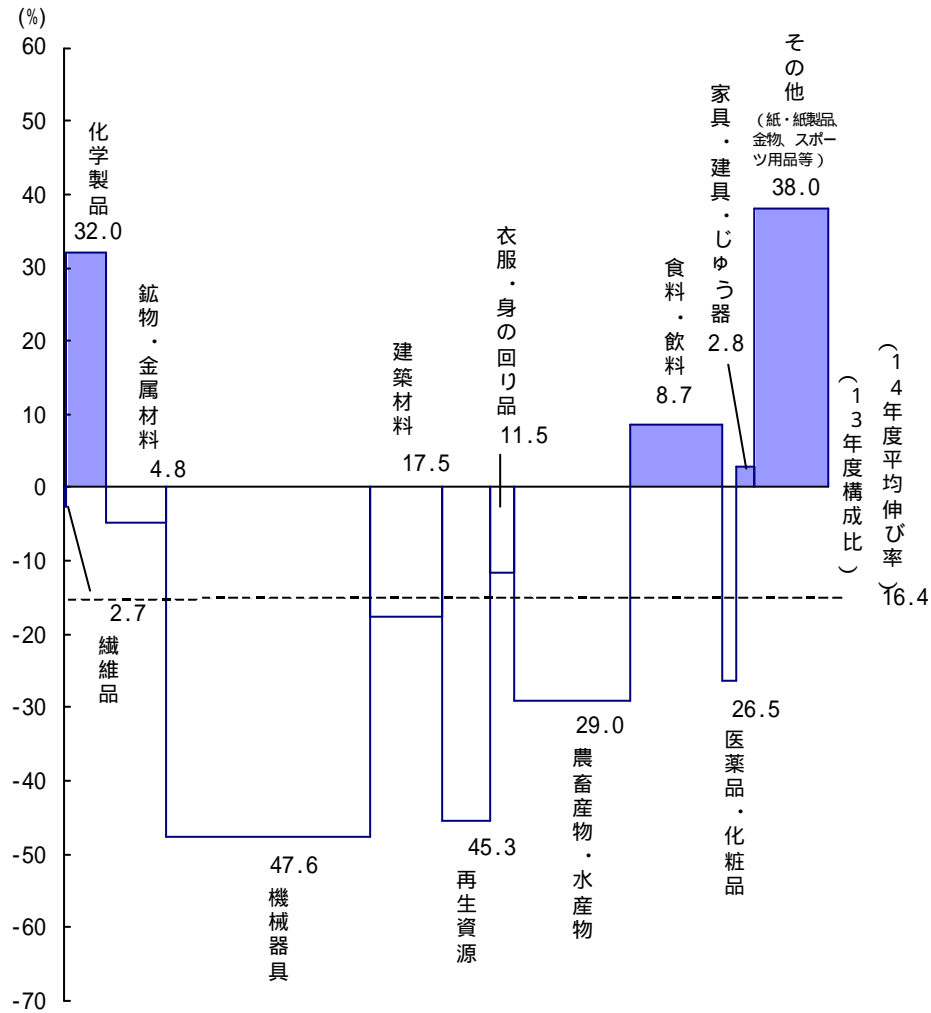
（注）サービス業の平成 11 年度以前においては、従業員 50～99 人の企業を含まない。

第2図 商業・サービス業設備投資動向（各年度対前年度比実績増減率）

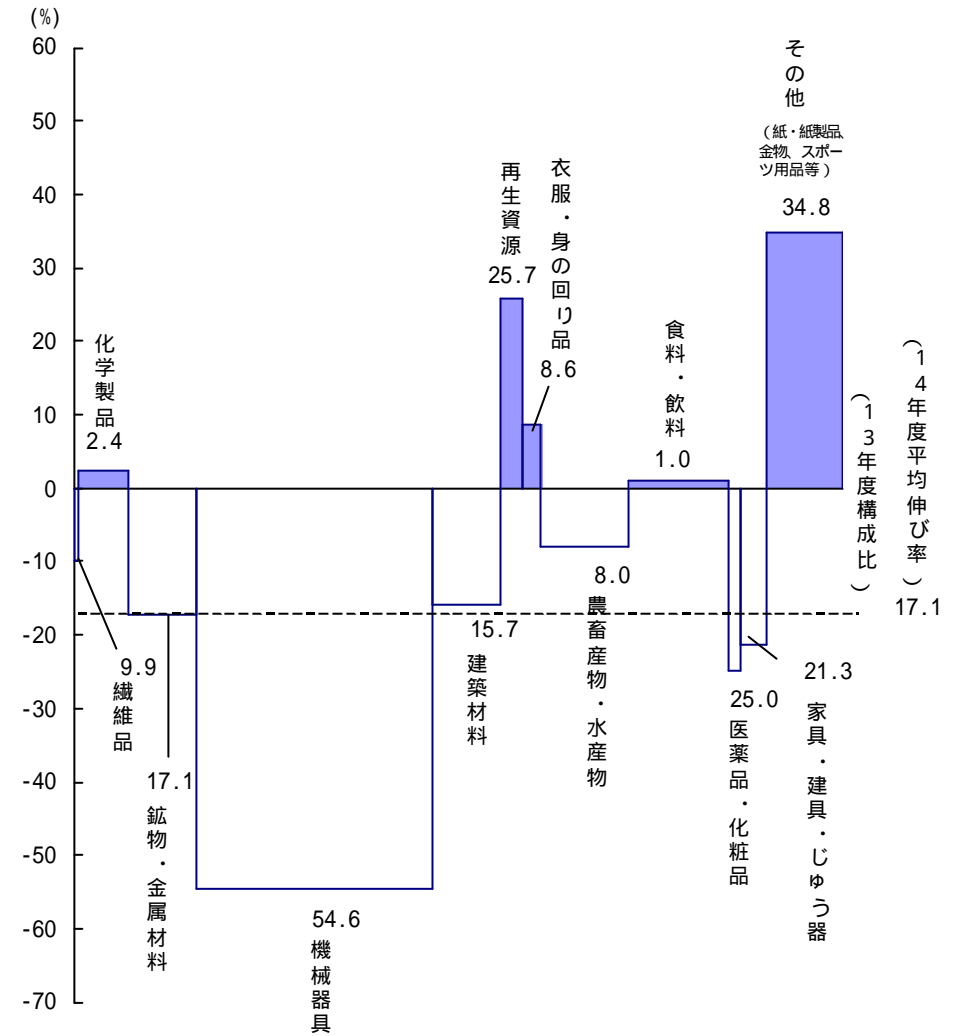


第3図 卸売業 - 業種別設備投資動向

14年度修正計画
(対前年度修正計画比)

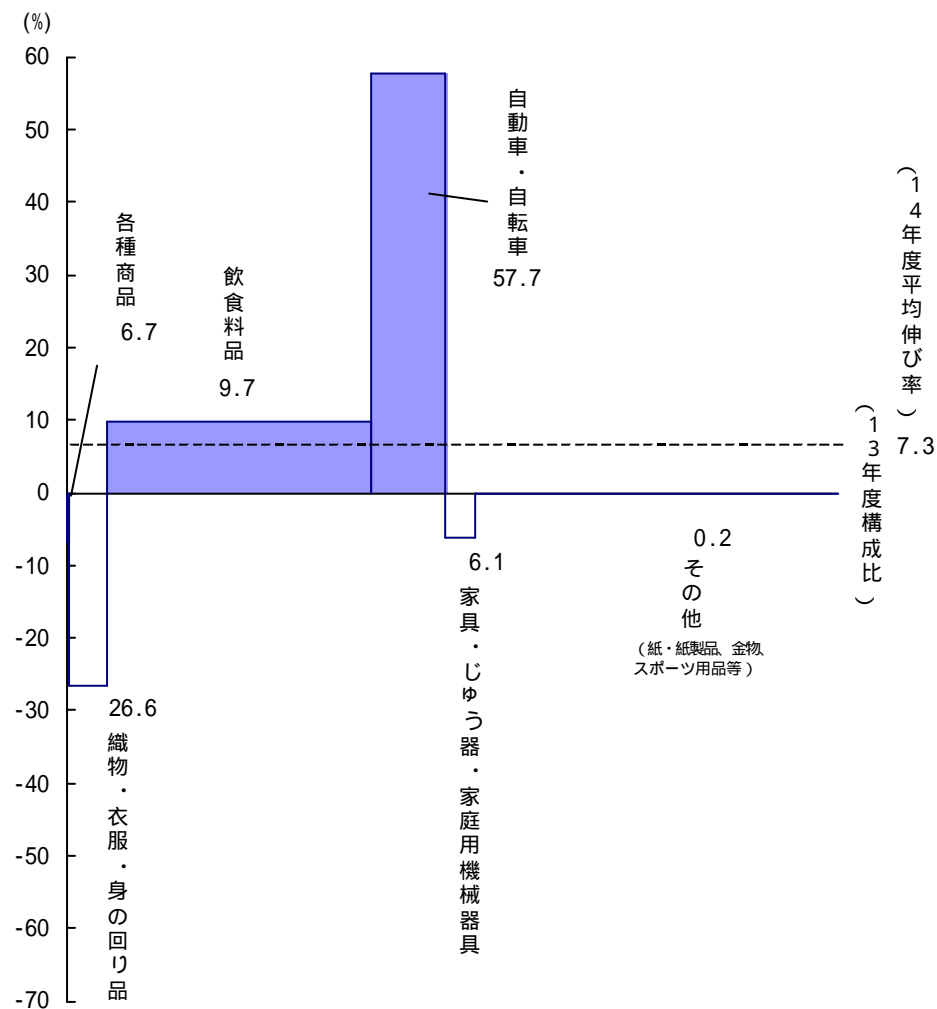


14年度修正計画
(対前年度実績比)

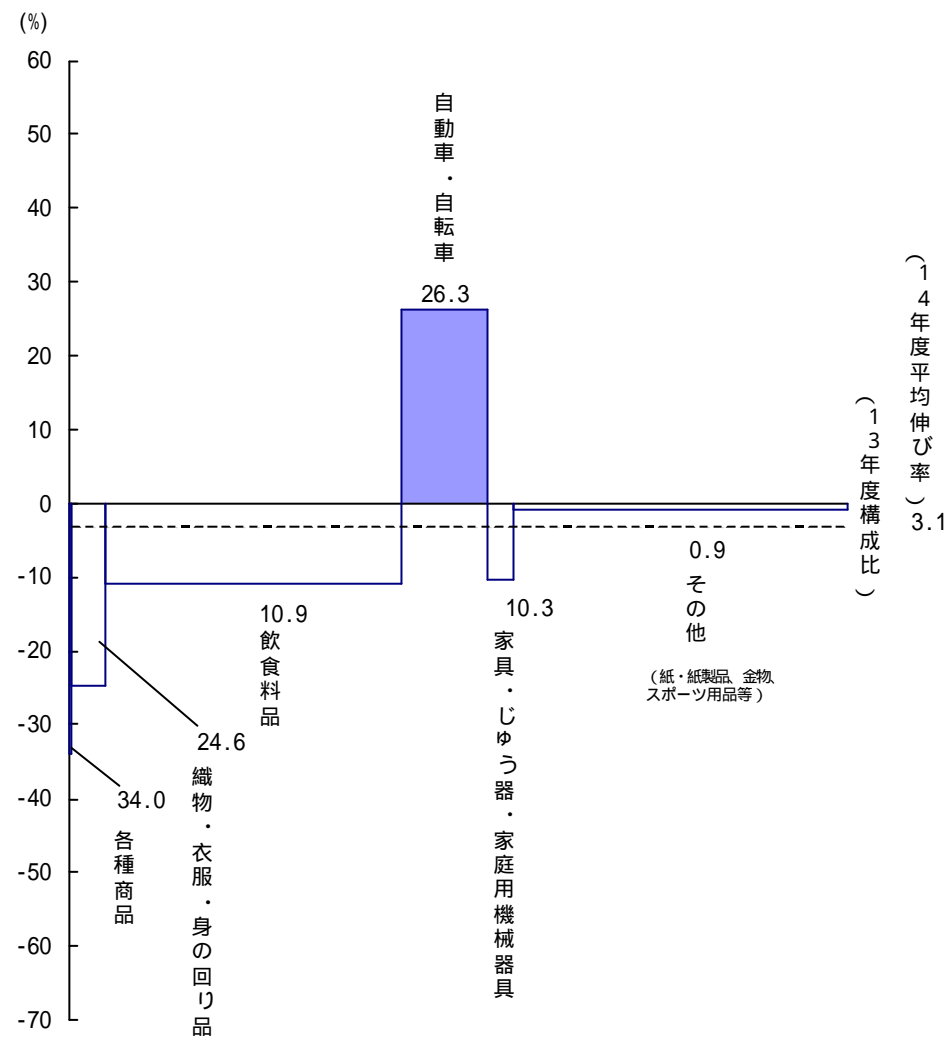


第4図 小売業 - 業種別設備投資動向

14年度修正計画
(対前年度修正計画比)

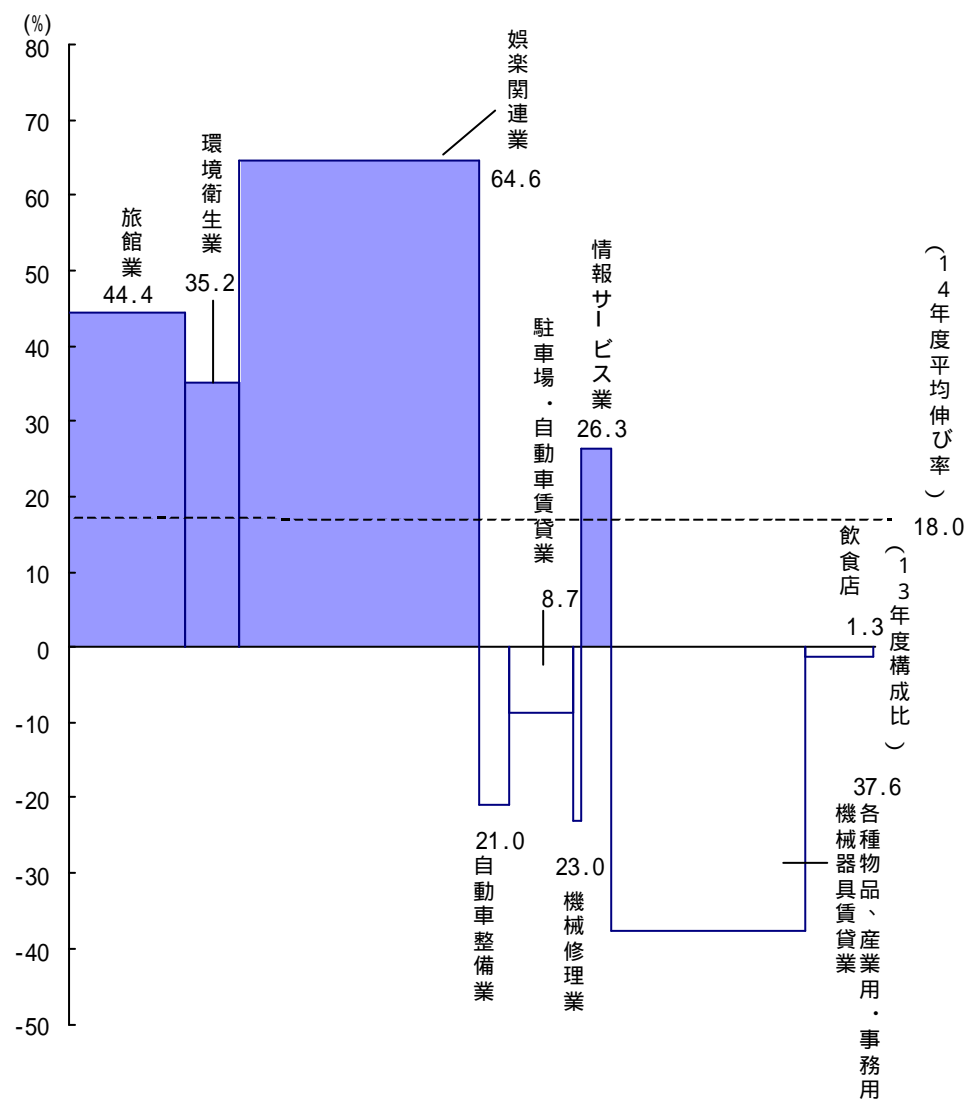


14年度修正計画
(対前年度実績比)

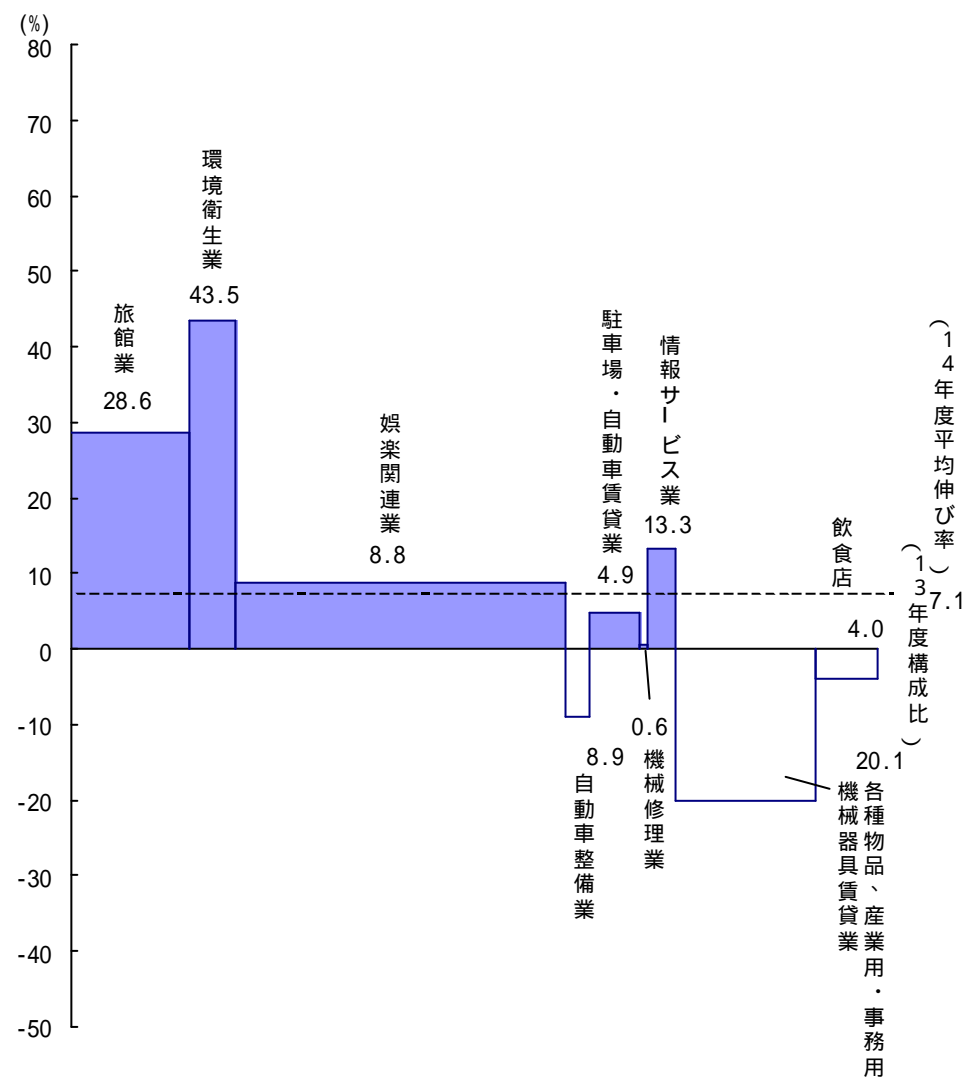


第5図 サービス業 - 業種別設備投資動向

14年度修正計画
(対前年度修正計画比)



14年度修正計画
(対前年度実績比)



第 2 表 卸売業 - 業種別設備投資額（支払ベース）

（単位：億円，％）

	平成 1 3 年度実績額				平成 1 3 年度修正計画額						平成 1 4 年度修正計画額						14年度 修正率	参考 13年度 修正率
	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減() 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減() 寄与率	対前年度 修 正 計 画 比	増減() 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減() 寄与率	対前年度 修 正 計 画 比	増減() 寄与率		
合 計	3,917	100.0	6.4	100.0	3,881	100.0	6.8	100.0	12.2	100.0	3,245	100.0	17.1	100.0	16.4	100.0	16.8	18.4
織 維 品	21	0.5	5.2	0.4	20	0.5	2.0	0.2	11.3	0.5	19	0.6	9.9	0.3	2.7	0.1	46.9	14.0
化 学 製 品	249	6.4	21.0	16.0	193	5.0	3.9	2.9	2.0	1.0	255	7.9	2.4	0.9	32.0	9.7	25.8	6.1
鋳 物 ・ 金 属 材 料	351	9.0	15.5	17.4	306	7.9	2.8	3.4	34.5	21.6	291	9.0	17.1	9.0	4.8	2.3	24.3	38.3
機 械 器 具	1,202	30.7	23.1	83.5	1,040	26.8	6.5	19.9	6.5	13.5	545	16.8	54.6	97.7	47.6	77.8	4.3	25.7
建 築 材 料	349	8.9	3.4	4.6	357	9.2	0.3	0.4	15.4	12.3	294	9.1	15.7	8.1	17.5	9.8	14.8	42.8
再 生 資 源	106	2.7	53.2	44.9	244	6.3	4.8	3.8	70.3	23.4	134	4.1	25.7	4.1	45.3	17.4	33.7	28.9
衣服 ・ 身 の 回 り 品	100	2.6	19.9	9.2	123	3.2	2.6	1.3	40.2	9.1	109	3.3	8.6	1.3	11.5	2.2	79.2	78.3
農 畜 産 物 ・ 水 産 物	451	11.5	34.4	87.5	584	15.1	13.8	33.1	2.5	3.4	415	12.8	8.0	5.4	29.0	26.7	9.2	4.2
食 料 ・ 飲 料	500	12.8	15.7	25.1	464	12.0	7.1	10.9	11.5	11.5	504	15.5	1.0	0.7	8.7	6.4	31.5	10.2
医 薬 品 ・ 化 粧 品	71	1.8	4.9	1.4	72	1.9	4.6	1.1	13.5	1.9	53	1.6	25.0	2.6	26.5	3.0	25.9	22.0
家具 ・ 建具 ・ じゅう器	127	3.2	11.1	4.7	97	2.5	14.7	6.7	4.9	1.3	100	3.1	21.3	4.0	2.8	0.4	22.8	14.2
そ の 他	390	10.0	40.8	99.7	381	9.8	41.7	92.4	3.7	3.1	526	16.2	34.8	20.2	38.0	22.7	39.6	5.7

（注） 1 3 / 1 2、1 4 / 1 3 は、対前年度増減率である。以下、各表とも同じ。

第3表 小売業 - 業種別設備投資額（支払ベース）

（単位：億円，％）

	平成13年度実績額				平成13年度修正計画額						平成14年度修正計画額						14年度 修正率	参考 13年度 修正率
	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減（ ） 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減（ ） 寄与率	対前年度 修正 計画比	増減（ ） 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減（ ） 寄与率	対前年度 修正 計画比	増減（ ） 寄与率		
合 計	3,716	100.0	2.7	100.0	3,354	100.0	7.6	100.0	2.1	100.0	3,600	100.0	3.1	100.0	7.3	100.0	22.0	11.4
各 種 商 品	7	0.2	22.9	1.4	5	0.2	12.8	0.2	10.3	0.5	5	0.1	34.0	2.1	6.7	0.1	45.4	25.1
織物・衣服・ 身の回り品	162	4.4	6.4	11.4	167	5.0	4.2	2.7	10.6	24.8	122	3.4	24.6	34.4	26.6	18.0	23.6	20.9
飲 食 料 品	1,414	38.0	3.1	46.8	1,148	34.2	22.8	119.1	9.9	181.5	1,260	35.0	10.9	132.5	9.7	45.3	46.3	5.0
自動車・自転車	412	11.1	24.1	82.2	330	9.8	1.2	1.4	4.9	24.3	520	14.4	26.3	93.2	57.7	77.3	20.1	31.3
家具・じゅう器・ 家庭用機械器具	131	3.5	1.1	1.5	125	3.7	2.5	1.3	0.2	0.3	117	3.3	10.3	11.5	6.1	3.1	6.4	13.6
そ の 他	1,591	42.8	4.7	73.1	1,579	47.1	3.9	21.8	13.5	281.9	1,576	43.8	0.9	12.8	0.2	1.4	10.2	14.5

第4表 サービス業 - 業種別設備投資額（支払ベース）

（単位：億円，％）

	平成13年度実績額				平成13年度修正計画額						平成14年度修正計画額						14年度 修正率	参考 13年度 修正率
	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減（ ） 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減（ ） 寄与率	対前年度 修正 計画比	増減（ ） 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減（ ） 寄与率	対前年度 修正 計画比	増減（ ） 寄与率		
合 計	6,845	100.0	4.0	100.0	6,216	100.0	12.8	100.0	9.2	100.0	7,332	100.0	7.1	100.0	18.0	100.0	45.4	3.5
旅 館 業	1,012	14.8	0.9	3.3	902	14.5	10.1	11.1	4.1	6.8	1,302	17.8	28.6	59.3	44.4	35.8	86.9	16.6
環 境 衛 生 業	399	5.8	32.3	67.8	424	6.8	28.2	18.3	10.9	7.9	573	7.8	43.5	35.7	35.2	13.4	78.4	33.0
娛 楽 関 連 業	2,787	40.7	16.7	141.8	1,843	29.6	22.8	59.8	6.2	23.4	3,033	41.4	8.8	50.3	64.6	106.5	38.8	15.5
自 動 車 整 備 業	206	3.0	4.4	3.3	237	3.8	10.3	2.4	67.7	18.3	188	2.6	8.9	3.7	21.0	4.5	79.7	64.5
駐車場・自動車賃貸業	428	6.3	3.5	5.5	492	7.9	10.9	5.3	62.2	36.0	449	6.1	4.9	4.3	8.7	3.8	41.6	17.0
機 械 修 理 業	52	0.8	8.7	1.8	68	1.1	19.2	1.2	107.6	6.7	52	0.7	0.6	0.1	23.0	1.4	32.8	57.8
情 報 サ ー ビ ス 業	249	3.6	35.7	49.1	223	3.6	42.3	18.0	15.1	7.6	282	3.8	13.3	6.8	26.3	5.3	68.5	31.3
各種物品、産業用・事務用 機 械 器 具 賃 貸 業	1,175	17.2	23.8	130.2	1,504	24.2	2.4	4.1	19.7	47.2	938	12.8	20.1	48.4	37.6	50.6	2.9	7.3
飲 食 店	536	7.8	7.1	12.7	522	8.4	4.3	2.4	8.8	8.1	515	7.0	4.0	4.4	1.3	0.6	71.0	30.7

- （注） 1．「環境衛生業」の内訳は、洗濯業、理容業、美容業、公衆浴場業。
2．「娯楽関連業」の内訳は、映画館、劇場・興行場、スポーツ施設提供業、公園・遊園地、遊戯場。
3．「情報サービス業」の内訳は、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業。

＜ 参考 ＞ 業種類型別設備投資額

卸売業

(単位：億円，％)

	平成 1 3 年度実績額				平成 1 3 年度修正計画額						平成 1 4 年度修正計画額						14年度 修正率	参考 13年度 修正率
	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減() 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減() 寄与率	対前年度 修正 計画比	増減() 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減() 寄与率	対前年度 修正 計画比	増減() 寄与率		
合 計	3,917	100.0	6.4	100.0	3,881	100.0	6.8	100.0	12.2	100.0	3,245	100.0	17.1	100.0	16.4	100.0	16.8	18.4
生 産 財 関 連 業 種	727	18.6	3.9	11.0	763	19.7	1.5	4.2	31.5	46.5	699	21.5	4.0	4.3	8.4	10.1	27.1	25.5
投 資 財 関 連 業 種	1,551	39.6	15.9	78.9	1,397	36.0	4.4	19.5	9.0	25.9	840	25.9	45.9	105.9	39.9	87.6	1.6	30.3
消 費 財 関 連 業 種	1,639	41.8	21.7	167.9	1,722	44.4	16.8	123.7	7.2	27.7	1,707	52.6	4.2	10.2	0.9	2.3	21.8	8.0

(財の区分) 生産財...繊維品、化学製品、鉱物・金属材料、再生資源。

投資財...機械器具、建築材料。

消費財...衣服・身の回り品、農畜産物・水産物、食料・飲料、医薬品・化粧品、家具・建具・じゅう器、その他。

(注) 1 3 / 1 2、1 4 / 1 3 は、対前年度増減率である。以下、各表とも同じ。

サービス業

(単位：億円，％)

	平成 1 3 年度実績額				平成 1 3 年度修正計画額						平成 1 4 年度修正計画額						14年度 修正率	参考 13年度 修正率
	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減() 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減() 寄与率	対前年度 修正 計画比	増減() 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減() 寄与率	対前年度 修正 計画比	増減() 寄与率		
合 計	6,845	100.0	4.0	100.0	6,216	100.0	12.8	100.0	9.2	100.0	7,332	100.0	7.1	100.0	18.0	100.0	45.4	3.5
環 境 衛 生	399	5.8	32.3	67.8	424	6.8	28.2	18.3	10.9	7.9	573	7.8	43.5	35.7	35.2	13.4	78.4	33.0
娛 楽 ・ レ ジ ャ ー	3,799	55.5	12.1	145.1	2,745	44.2	19.1	70.9	3.1	16.6	4,334	59.1	14.1	109.7	57.9	142.3	50.4	7.1
自 動 車 関 係 ・ 機 械 修 理	686	10.0	4.2	10.6	797	12.8	11.4	8.9	67.0	61.0	689	9.4	0.5	0.6	13.6	9.7	49.5	31.1
対 事 業 所 サ ー ビ ス	1,424	20.8	26.2	179.4	1,727	27.8	10.5	22.1	13.7	39.6	1,221	16.6	14.3	41.6	29.3	45.4	13.0	0.1
飲 食 店	536	7.8	7.1	12.7	522	8.4	4.3	2.4	8.8	8.1	515	7.0	4.0	4.4	1.3	0.6	71.0	30.7

(業種区分) 環境衛生 環境衛生業。

娯楽・レジャー 旅館・娯楽関連業。

自動車関係・機械修理 自動車整備業、駐車場・自動車賃貸業、機械修理業。

対事業所サービス 情報サービス業、各種物品、産業用・事務用機械器具賃貸業。

飲食店 飲食店。

第5表 商業 - 設備投資の内容（支払ベース）

卸売業

（単位：億円、％）

	平成13年度実績			平成13年度修正計画			平成14年度修正計画				
	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	対前年度修正計画比	増減（） 寄与率
合 計	3,917	100.0	6.4	3,881	100.0	6.8	3,245	100.0	17.1	16.4	100.0
土 地	781	20.0	1.2	423	10.9	43.2	402	12.4	48.5	4.8	3.2
建 物 ・ 構 築 物	1,069	27.3	26.0	1,617	41.6	12.4	980	30.2	8.4	39.4	100.0
機 械 器 具 ・ 備 品	1,193	30.5	11.2	1,095	28.2	0.5	1,206	37.2	1.1	10.1	17.5
車 両 運 搬 具 等 （荷役機械を含む）	873	22.3	2.6	747	19.2	16.3	657	20.2	24.8	12.0	14.1

小売業

（単位：億円、％）

	平成13年度実績			平成13年度修正計画			平成14年度修正計画				
	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	対前年度修正計画比	増減（） 寄与率
合 計	3,716	100.0	2.7	3,354	100.0	7.6	3,600	100.0	3.1	7.3	100.0
土 地	509	13.7	25.0	575	17.1	15.1	592	16.5	16.3	3.1	7.2
建 物 ・ 構 築 物	1,408	37.9	16.8	1,767	52.7	4.4	1,398	38.8	0.7	20.9	150.1
機 械 器 具 ・ 備 品	1,065	28.7	45.1	596	17.8	20.1	1,065	29.6	0.0	78.9	191.2
車 両 運 搬 具 等 （荷役機械を含む）	735	19.8	42.8	417	12.4	19.2	545	15.1	25.8	30.8	52.1

第6表 サービス業 - 設備投資の内容（支払ベース）

（単位：億円、％）

	平成13年度実績			平成13年度修正計画			平成14年度修正計画				
	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	対前年度修正計画比	増減（） 寄与率
合計	6,845	100.0	4.0	6,216	100.0	12.8	7,332	100.0	7.1	18.0	100.0
土地	647	9.5	10.0	399	6.4	32.1	641	8.7	0.9	60.6	21.6
建物・構築物	1,779	26.0	14.5	1,848	29.7	11.2	2,187	29.8	22.9	18.4	30.4
機械器具・備品	3,529	51.6	1.1	3,173	51.0	11.1	3,702	50.5	4.9	16.7	47.3
車両運搬具等 （荷役機械を含む）	889	13.0	0.2	796	12.8	10.4	802	10.9	9.8	0.8	0.6

第 7 表 商業 - 設備投資の目的（構成比、支払ベース）

卸売業

（単位：％）

	平成 1 3 年度実績	平成 1 3 年度修正計画	平成 1 4 年度修正計画
合 計	100.0	100.0	100.0
既 存 事 業 部 門 の 売 上 増 大	28.8	26.5	29.3
既 存 建 物 ・ 設 備 機 器 等 の 維 持 ・ 補 修 ・ 更 新	39.8	40.2	42.7
省力化・合理化 - 販売・事務関係	6.8	7.3	6.3
省力化・合理化 - 保管・配送関係	8.1	6.5	7.9
新規事業への進出・事業転換・ 兼業部門の強化など多角化	11.8	15.6	10.3
そ の 他	4.7	3.9	3.6

小売業

（単位：％）

	平成 1 3 年度実績	平成 1 3 年度修正計画	平成 1 4 年度修正計画
合 計	100.0	100.0	100.0
既 存 店 舗 ・ 倉 庫 等 の 拡 充 ・ 改 善 に よ る 売 上 増 大	28.1	19.4	19.0
既 存 建 物 ・ 設 備 機 器 等 の 維 持 ・ 補 修 ・ 更 新	34.7	31.4	35.8
新 店 舗 開 設 に よ る 売 上 増 大	21.1	30.1	23.7
省 力 化 ・ 合 理 化	8.1	4.8	9.4
新規事業への進出・事業転換・ 兼業部門の強化など多角化	5.8	9.9	4.1
そ の 他	2.3	4.5	8.0

第8表 サービス業 - 設備投資の目的（構成比、支払ベース）

（単位：％）

	平成13年度実績	平成13年度修正計画	平成14年度修正計画
合 計	100.0	100.0	100.0
既存店舗・営業所の拡充・ 改善による売上増大	25.4	27.4	25.5
既存建物・設備機器等の 維持・補修・更新	52.3	52.3	48.0
新店舗・営業所開設等による売上増大	8.9	9.3	12.5
省力化・合理化	4.6	3.8	3.5
新規事業への進出・事業転換・ 兼業部門の強化など多角化	6.6	2.6	3.9
そ の 他	2.3	4.5	6.7

【調査要項】

1. 調査対象及び標本

(1) 調査対象

イ. 商業

平成11年事業所・企業統計調査及び平成11年商業統計調査の調査対象のうち、卸売業については全国の従業員5～99人の146,044企業、小売業については全国の従業員5～49人の226,000企業。

(注) 調査対象業種の内訳は、下記のとおりである。

(イ) 卸売業「日本標準産業分類(平成5年10月改訂)」小分類17業種中、各種商品及び代理商、仲立業を除く15業種(繊維品、化学製品、鉱物・金属材料、一般機械器具、自動車、電気機械器具、その他の機械器具、建築材料、再生資源、衣服・身の回り品、農畜産物・水産物、食料・飲料、医薬品・化粧品等、家具・建具・じゅう器等、他に分類されない卸売業)。

(ロ) 小売業「日本標準産業分類(同上)」中分類6業種中、6業種(各種商品、織物・衣服・身の回り品、飲食料品、自動車・自転車、家具・じゅう器・家庭用機械器具、その他の小売業)。

ロ. サービス業

平成11年事業所・企業統計調査の調査対象のうち、右記の19業種に属する全国の従業員5～99人の73,844企業、及び同調査の飲食店(食堂、レストラン、そば・うどん店、す

し店及び喫茶店に限定)のうち、全国の従業員5～49人の法人企業30,046企業。なお、飲食店は61年5月調査から調査対象に加えた。また、下記の19業種に属する全国の従業員50～99人の企業については、平成12年6月調査から調査対象に加えた。

(注) 19業種の内訳は、下記のとおりである。

サービス業「日本標準産業分類(平成5年10月改訂)」小分類の旅館、洗濯業、理容業、美容業、公衆浴場業、映画館、劇場・興行場、スポーツ施設提供業、公園・遊園地、遊戯場、自動車整備業、駐車場業、自動車賃貸業、機械修理業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業及び事務用機械器具賃貸業の19業種。

(2) 抽出標本

上記の調査対象の中から商業13,500企業(卸売業5,000企業、小売業8,500企業) サービス業15,200企業の標本抽出を行った。

なお、本調査は企業ベースの調査であり、各企業の業種格付は主業によっている。

2. 標本抽出の方法

卸売業(15業種)、小売業(6業種)及びサービス業(20業種)のそれぞれについて、従業員規模別に層化した上で、無作為抽出による標本抽出を行った。

3．調査時点

平成14年10月1日

4．調査及び推計の方法

抽出された標本企業に対して調査票を郵送して自計報告を受けた上、卸売業（15業種を12区分に編成）、小売業（6業種）及びサービス業（20業種を9区分に編成）のそれぞれについて、回答件数から業種・規模別に1企業平均額を算出し、これに母集団企業数を乗じて全体を推計した。

5．回答率

	卸売業	小売業	サービス業
発 送 (A)	5,000 企業	8,500 企業	15,200 企業
有 効 回 答 (B)	2,079 企業	2,850 企業	4,900 企業
有効回答率 (B/A)	41.6%	33.5%	32.2%